平 成 27 年 度

事 業 報 告 書

（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

学校法人　志學館学園

目　次

Ⅰ　建学の精神　P.1

Ⅱ　みおしえ　P.1

Ⅲ　志學館学園の概要　P.2～9

1．各学校の基本理念等　P.2～3
（1）志學館大学　P.2
（2）鹿児島女子短期大学　P.2
（3）志學館高等部・中等部　P.2～3
（4）鹿児島女子短期大学附属　P.3
かもめ幼稚園・なでしこ幼稚園・すみれ幼稚園　P.3
（5）なでしこ保育園　P.3
2．志學館学園の沿革　P.3～4
3．志學館学園の組織　P.5
4．各学校等の所在地　P.5
5．志學館学園の役員　P.6
6．各学校の状況　P.7～9
（1）平成 27 年度　入学定員・収容定員及び学生・生徒・園児数　P.7
（2）平成 28 年度　入学定員・入学者数　P.8
（3）平成 27 年度　教職員数　P.9

Ⅳ　各学校の事業報告　P.10～22

1．学園本部　P.10～11
2．志學館大学　P.12～13
3．鹿児島女子短期大学　P.13～14
4．志學館高等部・中等部　P.15～16
5．鹿児島女子短期大学附属　かもめ幼稚園　P.16～17
6．鹿児島女子短期大学附属　なでしこ幼稚園　P.17～18
7．鹿児島女子短期大学附属　すみれ幼稚園　P.18～19
8．なでしこ保育園　P.19～20
事業報告　用語解説　P.21～22

Ⅴ　財務の概要　P.23～30

1．平成 27 年度決算の概要　P.23～24
2．事業活動収支計算書（5か年推移）　P.25
3．資金収支計算書（5か年推移）　P.26
4．貸借対照表　（5か年推移）　P.27
5．定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（5か年推移）　P.28
学校法人会計及び用語について（解説）　P.29
6．監査報告書　P.30

Ⅰ　建学の精神

「時代に即応した堅実にして有為な人間の育成」

○「時代に即応した」とは、情勢の変化に対応して、合理的で効果的、かつ弾力的な運用を図るべきことを意味する。

○「堅実にして」とは、人間としての教養・徳をつけること、つまり人間としての豊かさ等を意味していると解釈する。

○「有為な人間」とは、豊かな人間性の上に、健康な体、強い意志、創造力と企画力、集団への適応と貢献の能力、科学や情報に対する理解と技術、国際人としての教養等を身につけ、国家・社会の発展に寄与しうる人間、即ち「実用」と「教養」を実現できる総合力を身につけた人間をさすものである。

Ⅱ　みおしえ

雪のごとく清らかに

月のごとく明らけく

花のごとく撫子の強くやさしく

創設者満田ユイは、「建学の精神」を具体的に実践する時の心構えとして親しみやすく理解するようにと、中国の詩人、白居易の詩を引用し、それになぞらえて「みおしえ」とした。根底に「人間愛」を含んだ上で、詩にある「雪、月、花」になぞらえて、雪は「清浄と貞節」を、月は「聡明な明るさと静寂」を、花は「大和撫子を現し、日本女性の美徳とやさしさと芯の強さを現すもの」として説明した。

しかし、1986 年「建学の精神」の改訂を機に、今ではその女性的な文体表現にかかわらず「清く、明るく、強く、やさしく」というその内容が人間としての在り方、人の美しい生き方を表すものとして脈々と学園に継承されている。

現在「雪、月、花」は「建学の精神」を具体的に実践する時の心根を象徴するものとして、学園章・校章・学園旗及び校旗となっている。

Ⅲ　志學館学園の概要

１．各学校の基本理念等

（１）志學館大学

【基本理念】

豊かな教養に裏付けられた実践力と学ぶことへの高い志を持つ人間の育成

【使命】

広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって文化の創造と社会の充実発展に寄与するため、人間と社会に対する深い関心と識見を持ち、専門的知識・技能を身につけ、社会に貢献する幅広い職業人を育成する。

【教育目的】

１　個性の伸長をはかり、自主的・創造的な人間を育成する。

２　豊かな教養とコミュニケーション能力を身につけ、常に課題意識を持ち、学ぶことの喜びを知る人間の育成に努める。

３　実践・臨床に重きを置いた教育を行い、また、将来を見据えたキャリア教育を組織的段階的に行う。

４　国際理解の教育を推進し、国際人として活躍する素地を培う。

５　社会に開かれた大学として、地域社会の発展と生涯学習の促進に力を注ぎ、社会人の学習意欲に応える。

（２）鹿児島女子短期大学

【教育理念】

学園の伝統を継承しつつ、最新の知識と専門の学芸を教授研究し、創造力・実践力に富み、家庭に社会に個人の持つ可能性を具現できる高い教養と人間性豊かな女性を育成するとともに、国際的視野に立って社会の充実発展に寄与する人材の育成に努める。

【教育目標】

１　豊かな情操と高い教養を培い、心身ともに健康で調和のとれた人間像を目指して自己啓発を促す。

２　現代生活に即した専門的知識と実践的技能を習得させ、自ら課題に対応する能力と創造性の発揚に努める。

３　人間関係に適切に対応し得る能力を養成し、その能力を円滑に機能させる社会性を培う。

４　自ら判断し行動する主体性を涵養し、家庭や職場の有為な人材の育成に努める。

５　国際理解の教養と態度を育成し、洗練された国際人となる素地を習得させる。

（３）志學館高等部・中等部

【教育理念】

清新な発想のもとに「たしかな学力、ゆたかな人間性、たくましい行動力」を身につけた心身ともに健やかな人間を育成する。

【教育方針】

男女共学の進学校として学力開発と人間性開発を推進し、個性の伸張を図るとともに高い教養、豊かな情操を養い、意欲と情熱をもった自己教育力のある人間を育成する。

（4）鹿児島女子短期大学附属　かもめ幼稚園・なでしこ幼稚園・すみれ幼稚園

【教育目標】

一人ひとりの幼児の個性を伸ばし、豊かな心情や主体性・創造性を育て、心身ともに健全な人間の生きる力の基礎を培う。

【めざす幼児の姿】

げんきであかるい子　　なかよくあそぶ子　　よくかんがえくふうする子

（5）なでしこ保育園

【保育方針】

1　一人一人を大切に丁寧な保育を行い、自立した生活習慣を身につけ、健康な体、豊かな情緒、素直な表現力をもてる子どもの育成に努める。

2　身近な環境や自然と触れ合う中で豊かな感性を育み、創造力をふくらませ、友達との関わりの中で秩序や協調性をもてる子どもの育成に努める。

【保育の目標】

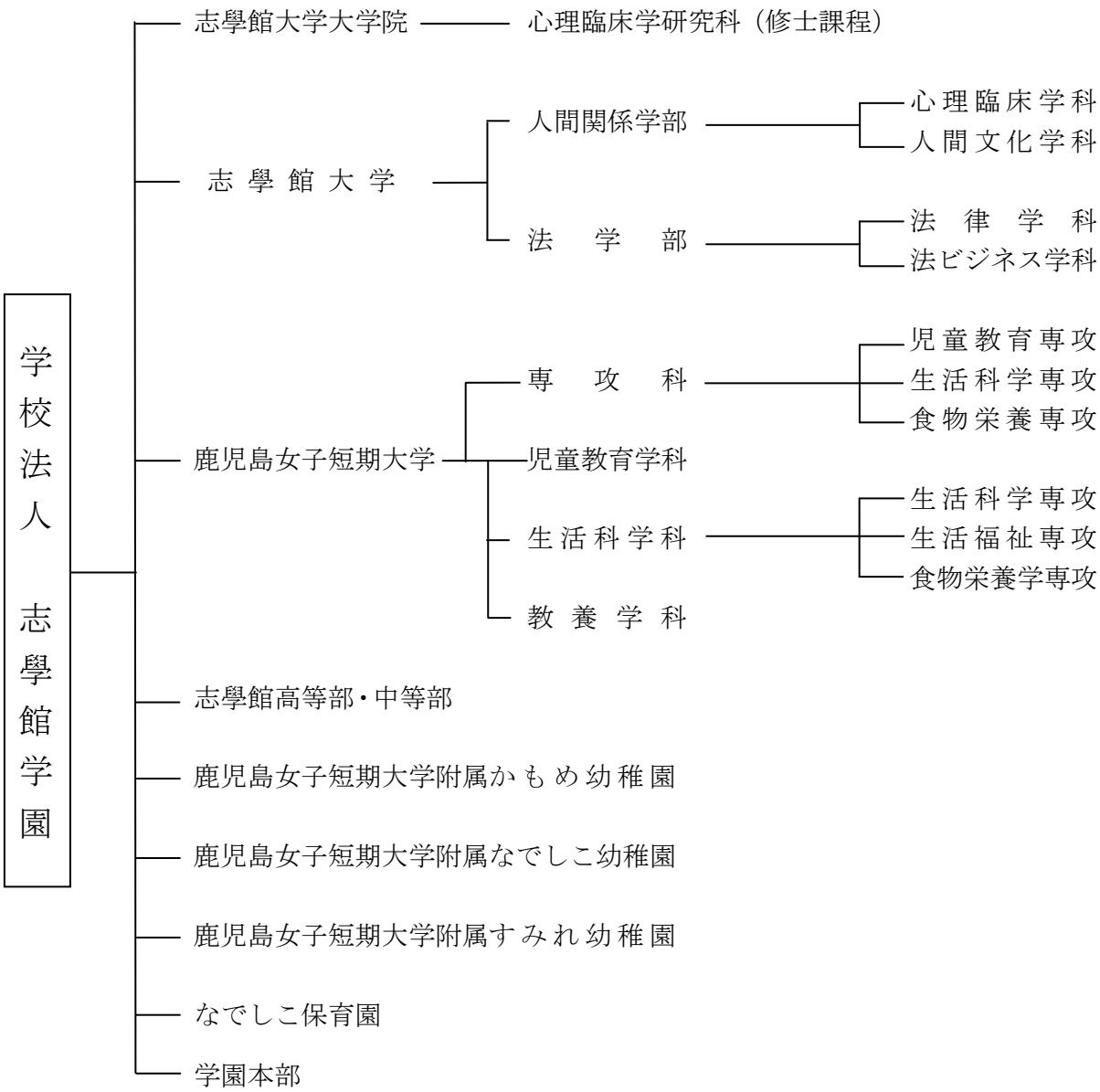
「一人一人を大切に感性豊かな子ども」の育成を目指す。

2．志學館学園の沿革

明治４０年	８月	鹿児島女子手藝伝習所開設
４１年	２月	鹿児島女子技藝學校設置認可
大正１５年	６月	鹿児島女子技藝學校の名称を鹿児島高等實踐女學校と改称認可
昭和２３年	４月	学校教育法第１条に定める高等学校に昇格、鹿児島実践女子高等学校と改称
	４月	財団法人実践学園設立認可
２６年	２月	財団法人の組織を変更し、私立学校法に定める学校法人実践学園設立認可
３１年	４月	鹿児島実践女子高等学校全日制普通科開設
３５年	４月	鹿児島実践学園幼稚園教員養成所開設（昭和 41 年 3 月 31 日廃止）
３８年	５月	鹿児島実践女子高等学校附属かもめ幼稚園設置認可
４０年	１月	鹿児島実践女子高等学校附属かもめ幼稚園を鹿児島女子短期大学附属かもめ幼稚園と改称認可
	４月	鹿児島女子短期大学開設（幼児教育科）
４１年	４月	鹿児島女子短期大学家政科開設
４２年	４月	鹿児島女子短期大学教養科開設

４２年１２月		鹿児島女子短期大学家政科を食物栄養学専攻、家政専攻に専攻分離認可
４３年	４月	鹿児島女子短期大学幼児教育科を児童教育科に改称
	４月	鹿児島実践女子高等学校に食物科設置
４６年	４月	鹿児島女子短期大学児童教育科を児童教育学科とし、その専攻を初等教育学専攻、幼児教育学専攻。家政科を家政学科とし、その専攻を家政学専攻、食物栄養学専攻。教養科を教養学科とし、それぞれ学科名、専攻名を名称変更
４９年	４月	鹿児島女子短期大学附属なでしこ幼稚園開設
５０年	４月	鹿児島女子短期大学家政学科の専攻を被服学専攻、家政学専攻、食物栄養学専攻に分離変更
５４年	４月	鹿児島女子大学文学部（国文学科･英文学科･人間関係学科）開設
５８年	４月	鹿児島実践女子高等学校の校名を鹿児島女子大学附属高等学校と改称
６１年	４月	鹿児島女子短期大学附属すみれ幼稚園開設
６２年	４月	志學館中等部開設
６３年	４月	鹿児島女子短期大学専攻科（児童教育専攻・家政専攻・食物栄養専攻・教養専攻）開設
平成　１年	４月	鹿児島女子短期大学家政学科を生活科学科に名称変更
２年	４月	志學館高等部開設
４年	４月	鹿児島女子大学文学部英文学科を英語英文学科に改称
７年	４月	鹿児島女子短期大学専攻科家政専攻を生活科学専攻に改称
１１年	４月	学校法人実践学園を学校法人志學館学園と改称
	４月	鹿児島女子大学を志學館大学と改称し、法学部法律学科を開設
	４月	鹿児島女子短期大学生活科学科に生活福祉専攻を開設
	４月	鹿児島女子大学附属高等学校を鹿児島学芸高等学校と改称
１５年	４月	志學館大学文学部を募集停止し、人間関係学部心理臨床学科・人間文化学科を開設
１７年	４月	志學館大学大学院心理臨床学研究科（修士課程）設置
１８年	３月	鹿児島学芸高等学校廃止
１９年	４月	学校法人志學館学園　なでしこ保育園開設
２０年	４月	志學館大学法学部法ビジネス学科開設
２１年	４月	鹿児島女子短期大学を鹿児島市紫原から鹿児島市高麗町へ移転
２２年	４月	鹿児島女子短期大学児童教育学科の専攻を廃止し学科に統合
２３年	４月	志學館大学を霧島市隼人町から鹿児島市紫原へ移転

３．志學館学園の組織



４．各学校等の所在地

・志 學 館 大 学	鹿児島市紫原１－５９－１
・鹿児島女子短期大学	鹿児島市高麗町６－９
・志學館高等部・中等部	鹿児島市南郡元町３２－１
・かもめ幼稚園	鹿児島市紫原１丁目１９－２０
・なでしこ幼稚園	鹿児島市明和２丁目４１－１
・すみれ幼稚園	鹿児島市皇徳寺台４丁目４４－１
・なでしこ保育園	鹿児島市明和２丁目４１－１
・志學館学園学園本部	鹿児島市高麗町５－２７

５．志學館学園の役員〔平成 28 年 3 月 31 日 現在〕

＊理事　７人以上９人以内　　現員８人

役員名	勤務	氏　名	現　　職
理事長	常勤	志賀　啓一	志學館学園理事長
理事	〃	志賀　壽子	志學館学園学園長
〃	〃	清水　昭雄	志學館大学学長
〃	〃	阿部　哲郎	志學館学園本部事務局長
〃	〃	幾留　秀一	鹿児島女子短期大学学長
〃	非常勤	井手　三郎	学校法人聖マリア学院理事長
〃	〃	永山　在紀	南国殖産（株）代表取締役社長
〃	〃	吉田　健朗	（株）南日本総合サービス代表取締役社長

＊監事　２人又は３人　　現員２人

役員名	勤務	氏　名	現　　職
監事	非常勤	大津　　学	（株）大津倉庫代表取締役社長
〃	〃	久永　修平	（株）久永代表取締役社長

＊評議員　17 人以上 19 人以内（ただし、理事の 2 倍を超える人数）

現員　　志賀　啓一　他 16 名

６．各学校の状況

（１）平成 27 年度　入学定員・収容定員及び学生・生徒・園児数

平成 27 年 5 月 1 日現在

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
志 學 館 大 学	大　学　院	人	人	人	人
	（心理臨床学研究科）	10	10	20	21
	人間関係学部	170	168	690	748
	（心理臨床学科）	120	114	486	508
	（人間文化学科）	50	54	204	240
	法　学　部	130	122	530	451
	（法　律　学　科）	70	75	286	277
	（法ビジネス学科）	60	47	244	174
	大学　計	310	300	1,240	1,220
鹿児島女子短期大学	児童教育学科	240	264	480	526
	生活科学科	160	111	320	229
	（生 活 科 学 専 攻）	30	30	60	55
	（生 活 福 祉 専 攻）	30	17	60	38
	（食物栄養学専攻）	100	64	200	136
	教 養 学 科	100	96	200	187
	専　攻　科	50	4	50	4
	短大　計	550	475	1,050	946
志 學 館 高 等 部		160	96	480	285
志 學 館 中 等 部		120	110	360	282
か も め 幼 稚 園		―	―	260	224
なでしこ幼稚園		―	―	240	143
す み れ 幼 稚 園		―	―	180	207
学園　合計		1,140	981	3,810	3,307

【附帯事業】

なでしこ保育園		―	―	40	42

（２）平成 28 年度　入学定員・入学者数

平成 28 年 4 月

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数
志 學 館 大 学	大学院	人	人
	（心理臨床学研究科）	10	11
	人間関係学部	170	174
	（心理臨床学科）	120	122
	（人間文化学科）	50	52
	法　学　部	130	133
	（法　律　学　科）	70	78
	（法ビジネス学科）	60	55
	大学　計	310	318
鹿児島女子短期大学	児童教育学科	240	229
	生活科学科	160	147
	（生 活 科 学 専 攻）	30	20
	（生 活 福 祉 専 攻）	30	15
	（食物栄養学専攻）	100	112
	教 養 学 科	100	79
	専　攻　科	50	4
	短大　計	550	459
志 學 館 高 等 部		160	100
志 學 館 中 等 部		120	104

（３）平成 27 年度　教職員数

平成 27 年 5 月 1 日現在

学校名		理事長	教育職員	事務職員等	合　計
志 學 館 大 学			53	34	87
鹿児島女子短期大学			54	30	84
志學館	高等部		24	5	29
	中等部		21	6	27
	小　計		45	11	56
かもめ幼稚園			15	2	17
なでしこ幼稚園			10	2	12
すみれ幼稚園			12	2	14
法　人　本　部		1	0	14	15
合　計		1	189	95	285
なでしこ保育園					15
合計（含む保育園）					300

＊上記は専任教職員数

Ⅳ　各学校の事業報告

【事業計画の進捗状況】

達成度	A	B	C	D	E	その他	計
（達成率）	100～81%	80～61%	60～41%	40～21%	20～0%		
大学	18	20	9	2	0	0	**49**
短大	28	14	1	0	0	0	**43**
中・高	9	32	0	0	0	0	**41**
かもめ	6	2	0	0	0	0	**8**
なでしこ	8	2	0	0	0	0	**10**
すみれ	1	8	1	0	0	0	**10**
保育園	6	1	1	0	0	0	**8**
本部	5	8	1	0	0	0	**14**
計	**81**	**87**	**13**	**2**	**0**	**0**	**183**

＊「その他」は、平成 28 年度以降実施予定や外的要因により実施困難等の計画項目が該当。

１．学園本部

１．事業計画の総評

平成 27 年度は「中期事業計画（2013-2015）」の計画最終年度である。学園本部においては、事業計画項目を 14 項目設定し、中期事業計画を総括すべく高いレベルでの計画達成に向けて取り組んだ。

各事業項目の達成状況は、達成率が 60%を超えている事業項目が全体の 9 割を超えており、堅調な進捗状況であった。主要な事業項目については、「経営・管理体制の強化」、「業務改善の推進」、「募集力・広報力の強化」、「安定した財政基盤の確立」、「補助金制度の積極的活用」において成果が上がっている。また、達成率が 100%に満たなかった事業項目については、来年度から開始する長期事業計画「志學館未来計画（2016-2021）」において引き続き対応を進める。

２．基本計画の進捗状況

（１）「個人力」の強化

・「長期的・計画的な人材育成」においては、人事考課制度見直しのため管理職をセミナーへ派遣、また、新事業開発のため ICT 及び留学生研修会へ事務職員を派遣するなど、外部セミナー等も積極的に活用し人材育成を図った。

・「自己啓発制度の見直し」では、外部の通信講座の利用を昨年度から継続し、職層・経験などに応じたカリキュラムにより自己啓発を実施した。

（２）「組織力」の向上

・「経営・管理体制の強化」においては、第一期から第四期までの内部監査を実施、監査については監事と監査室で連携をとるなど、内容・体制の充実化を図った。

・「全学一体感の醸成と連携強化の推進」の一環として、昨年度までの「設置学校長会」から「学園設置校会」へ名称を変更し、経営・教学を一体的に協議し、闊達な意見交換を行った。

・「募集力・広報力の強化」については、前年度より引き続き設置校を横断した取組として、沖縄での合同説明会や日本留学フェア（ベトナム）への参加等を行った。また、各設置校の Web サイトをリニューアルし、外部への情報公開の充実化を図った。

・「教育環境（施設・設備等）の充実」については、各設置校・寮における営繕工事の計画的な実施に加え、省エネ・エコ・バリアフリー対策の推進として LED 照明やスロープ等の導入を順次進めている。

・「ICT 環境の充実」については、幼稚園教諭用 PC のリプレースや中等部・高等部教諭用 PC の導入を実施し、学園内における情報管理環境の充実を図った。また、補助金制度を積極的に活用することにより、支出削減と ICT 環境の高度化を実現している。

（３）「財務基盤」の確立

・平成 27 年度予算は予算編成方針に基づいて確実に執行され、事業活動収支差額比率 10%以上を維持するなど、財務基盤の強化が図られた。教育研究経費比率は前年度の 24.9%より向上し、26.2%を確保した。

・「補助金制度の積極的活用」については、事務職員等全体研修会において補助金制度の勉強会を開催する等、理解の向上に努めた。

・寄付金募集や収益事業等における収入増への積極的な取り組みを実施した。新しい寄付金受付の仕組みの検討に着手したものの、稼働は次年度以降に持ち越しとなった。

（４）重点計画の推進

・「学園施設設備投資 4 か年計画」については、「なでしこ幼稚園・保育園の園舎改築」（保育園園舎は 2016 年 4 月竣工）、「大学講義棟耐震補強工事」等を推進するなど、年度計画は確実に遂行された。来年度から開始する「施設設備投資 6 か年計画 2016-2021」にある計画の検討も順次進めている。

・「認定こども園への移行」については、検討を重ねた結果、附属三幼稚園については基本的に移行しない方針である。ただし、今後も情勢の注視と情報収集を継続する。

２．志學館大学

１．事業計画の総評

平成 27 年度は中期事業計画の最終年度として、過去 2 年間の事業計画の達成状況を踏まえ、各担当部署が中計の仕上げに向けた事業展開を行った。その結果、各事業項目の目標達成の及第点（達成率 61%以上）である A・B 評価の項目が、全体の約 8 割を占め、概ね順調な遂行状況であったと言える。

また、達成度の低い項目（達成度 C・D）については、事業項目自体の見直しを含め、来年度以降も引き続き検討していく。

２．基本計画の進捗状況

（１）大学経営の強化

・平成 28 年度の学生募集は、企画・広報力の強化も功を奏し、志願者数、入学者数ともにキャンパス移転時に次ぐもので、４年ぶりに定員を超えることができた。

・ホームページのリニューアル及び補助金活用による「意思決定システム（GAKUEN Qlik View）」導入も完了し、更なる経営強化の基盤が整備された。

（２）設置校間連携の強化

・心理相談センター及び発達支援センターによる設置校関係者への支援は、相談支援の件数が順調に増えているが、それ以外にも設置校への出講など支援の取組みも広がってきた。

・短大とは連携講座の継続実施や、教員免許状更新講習の共同開催など、毎年安定した連携ができている。

（３）ステークホルダーへのアプローチの充実

・後援会支部総会や懇談会を通じて大学、保護者、さらには出身高校教員を加えた交流ができたことは非常に有意義であった。

・11 月の銀杏祭では同窓会及び奄美、沖縄後援会による出店の他、郷土芸能の舞台出演まで実現でき、より一層の連携が深まった。

（４）教育・研究活動の一層の充実

・教育・研究活動のための IT 支援に関しては、端末の配置、環境の整備など一定レベルまでは進んだが十分な活用には至っておらず、問題点の解明と早期解決により改善を図っていく。

・入学前指導や「Freshman 教養力向上作戦」の推進に関しては、共通教育センター及び大学改革推進会議で見直しの検討が重ねられ、平成 28 年度入学生から稼働する体制が整った。

（５）学生への支援の充実

・障がい者対応にかかる施設・設備の整備が、大きな混乱も無く計画通りに完了できた。

・平成 28 年 4 月施行の「障がい者差別解消法」への対応として、合理的配慮のガイドライン「志學館大学障がい学生支援について」をまとめ、支援体制を明確にした。

（６）国際交流の推進

・協定校との交換留学生の派遣、受入れは例年通り実施され、留学生からの要望等に対しても改善が図られた。

・広報窓口となる中国語、韓国語対応のホームページは完成することができなかった。

（７）地域貢献事業の一層の推進

・地域協働センターや心理相談、発達支援両センターなどの各センターの活動により、鹿児島市を中心とした地域との繋がりは年々強固なものになってきている。

・COC+参加校として採択されたことから、今後は、地方創生という側面からも地域貢献に努めていく。

３．鹿児島女子短期大学

１．事業計画の総評

平成 27 年度事業計画では、上半期に約 16%であった達成度 A の項目が 65%以上にまで増加しており、全体のほぼ 3 分の 2 に達している。一方で、上半期では約 14%あった達成度 C の項目も 2.3%まで減少している。これは、本学の全教職員が一体となって、各計画項目の改善に、真摯に取り組んだ成果であると考えられる。

平成 28 年度から始まる新たな短期事業計画においても、掲げた各施策を達成するために、各年度の事業計画を、全学的に地道に遂行していくことが肝要であろう。

２．基本計画の進捗状況

（１）教育内容の充実

・キャリア科目の導入により生じた履修上の問題の解決や、改訂されたシラバスの様式のさらなる改善等も、PDCA サイクルが十分に機能し着実に行われている。

・FD 活動については、新たに全学生に対して行った学習の達成度自己評価に関するアンケート結果が全教員にフィードバックされ、授業改善に活用された。

・SD 活動についても、SD 委員会を中心に、職員の資質向上のための取り組みが行われている。

（２）教育環境の整備・充実

・デジタルサイネージの設置や、LL 教室の MM 教室への改修が行われた。

・西館 3・4 階廊下の人感センサーの設置や南館 1～6 階の照明器具の LED 化などにより、エコキャンパスの推進が図られた。

（３）地域貢献

・包括連携協定先の鹿児島市や奄美市との共同事業を中心として、極めて積極的な取り組みが行われたことに加え、今年度より新たに包括連携協定を結んだ指宿市などとの共同事業や COC+事業の参加校としての活動についても取り組みを開始するなど、一層の充実・発展が図られている。

・博物館においては、企画展示の地域社会への公開拡充が図られた。

（4）学生生活の充実

・学生が抱える問題は多岐にわたるが、学生の要望に対応した図書館演習室のリニューアルなどのハード面と、配慮を要する学生の情報を関係各部署等と指導教員らとで共有するための連携の強化などのソフト面の両面において、堅実に充実が図られている。

・情報リテラシーを高めるための図書館ガイダンスが、今年度は初めて 1 年生全学科全クラスで実施された。

（5）志學館大学および附属幼稚園との連携

・理事長懇談会、事務局連絡会等の場で養護教諭養成課程の大学への移行に関して情報交換が行われた。

・附属幼稚園及びなでしこ保育園との連携については、三園研修会への短大教員の派遣、南地研等での共同研究の活性化、幼稚園教育実習 I 連絡会を通しての教育支援体制の確立、運動会への学生ボランティア数の増加など、交流が一層進んだ。

（6）学生募集対策及び就職支援

・学生募集対策としての情報提供対象の拡大では、県内外の日本語学校訪問や、九州日本語学校との協定締結により、特に外国人留学生の募集強化を図り、成果を上げつつある。

・入学前教育の成果の検証については、入試・学生募集部会と IR 委員会等との連携によるアンケートの実施が、今後の課題である。

・就職・進路支援では、学生のキャリア相談室利用の促進を目指し、情報検索用 PC、テーブル、椅子のリニューアル等を行い、就職相談のための環境の積極的な改善を図った。加えて、戦略的な事業所訪問計画の策定と、それに基づく事業所訪問の実施などの地道な活動により、概ね良好な結果を得ている。

（7）リスク管理とコンプライアンスの徹底

・教員の研究活動の活性化について、教育、研究、社会貢献・国際交流及び管理運営の各領域を対象とする教員評価制度の導入が決定し、平成 28 年度には、「平成 27 年度評価」を試行することとなった。

・避難訓練の実施やコンプライアンス研修会の開催、自己点検・評価報告書のリニューアルされた HP への掲載などを実施した。

（8）『WE LOVE 鹿児島！プロジェクト』事業の継承

・各学科・専攻の個性を活かし、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた、全学科必修科目の地域学授業として、授業内容の充実が図られた。

４．志學館高等部・中等部

１．事業計画の総評

本年度も学園の「建学の精神」及び「ミッション（使命)」を基本として志學館中等部・高等部の「長期ビジョン」に則って「基本計画」を策定した。基本計画の４つの柱（１．進学校としての教育活動の推進　２．機能的な学校運営　３．教育環境の充実と生徒・職員の健康・安全確保　４．生徒数の安定確保）を重点項目として「事業計画」・「達成目標」に従ってそれぞれの担当グループのリーダーを中心に具体的行動に着手した。

２．基本計画の進捗状況

（１）進学校としての教育活動の推進

・創立 30 周年に向けて、学校創立の設立趣旨の共通理解を図り、進学校としての目的意識と向上心を持って日々の教育活動を実践した。

・指導力向上を目的として、各教科職員を県外の教育機関や進学予備校に派遣し、研修等の受講を推進した。研修成果については、普段の授業や今後の進学指導等にフィードバックされている。

・特に「カリキュラムの研究」・「選択制の導入検討」の２項目に対して教育課程委員会で積極的な検討を進め職員会議で審議し学校長の承認を得て成案をみた。次年度からの実施となる

（２）機能的な学校運営

・教職員の県外研修を積極的に推進し、その内容等については、各教科会及び校内研修会等でフィードバックされ、全教職員で共有されている。

・校務分掌の効率化、コンプライアンス研修会等の更なる充実についても、積極的に取り組んでいる。

・学校組織を取り巻く社会環境への適応力を高め、また学校を有機的・機能的に運営するために、現組織体制の活性化を図っている。進学関連の情報収集及び情報共有等も積極的に行われている。

（３）教育環境の充実と生徒・職員の健康・安全確保

・学園より全職員に PC が配置され、校内及び学園内のネットワーク化及びペーパーレス化でより迅速な情報共有が図られている。

・教育環境の安全確保については、安全点検等を毎月確実に実施している。また、周辺の危険箇所や老朽化による施設設備の修繕も計画的に進めている。

・各寮においては、社会・家庭環境等の変化の中にある子どもたちに充実した支援を行うため、補助スタッフの増員や指導のあり方について適宜検討していく。

・学校及び寮において、新時代に即応した ICT 環境の充実を進める予定である。

（４）生徒数の安定確保

・本年度は、次の５項目を中心的かつ積極的な取り組みとした。

１．生徒募集に結び付く広報活動の研究

２．生徒募集につながる PR の研究

３．地区後援会組織の充実
４．姶良地区スクールバス運行の検討
５．特待生の制度及び内容の検討

・創立 30 周年に向けて全職員が「長期ビジョン」を目標に日々の教育活動に真摯に取り組んでいる。引き続き、少子化や経済状況の悪化の中で生徒数の安定確保を確実なものにするための対策をより具体的に講じていきたい。

５．鹿児島女子短期大学附属　かもめ幼稚園

１．事業計画の総評

「園児一人一人の個性を伸ばし、豊かな心や生きる力育てる幼稚園」を長期ビジョンの目標に掲げ保育活動の充実を目指してきた。

この目標達成のためには、組織の機能化と職員の意欲を高めることを経営の大きな課題と捉え、職員の意識や指導力の向上に努めてきた。

夏休みに大型遊具の新設と職員室の放送設備の整備、年度末には築山の整備やリズム室のステージ下収納扉の補修、電子黒板の導入など、充実した環境の中で保育がなされ、園児たちが「いきいき・にこにこ・のびのび」と活動する姿が随所に見られた。また、本年度からバスが一台追加され、ゆとりある運行によりスムーズな登・降園がなされている。

今後更に保育の充実を図り、保護者の信頼に応えるように努力するとともに園児募集に力を注ぎたい。

２．基本計画の進捗状況

（１）特色ある幼稚園としての存続・発展

・「目指す幼児の姿」の具現化に向けて「いきいき・にこにこ・のびのび」をキャッチフレーズに掲げ、共通実践事項を「挨拶・聞く態度・後片付け」として、園児一人ひとりの個性・発達に応じたきめ細かな指導を展開した。
・「英語で遊ぼう」「スイミング」「サッカークラブ」「バレエ教室」「音楽教室」などの課外活動も充実し、保護者のニーズにも応えることができつつある。
・保護者に附属幼稚園としての特性を啓発しつつ、短大にはリトミックやピアノの実技等の指導・教育実習の充実のための共通理解を図るなど、連携を深めた。
・園児募集対策については「未就園児学級（わんぱくキッズ)」「一日体験入園」「園庭開放」「ホームページの充実」「かもめ幼稚園で遊ぼう（夏のイベント)」等を通して本園の特色をアピールしてきている。募集関係のポスティングに取り組むなど園児募集に対する職員の意識も向上しつつある。今後も引き続き、園児募集を積極的に行っていきたい。

（２）教職員の資質向上

・県内外の研修会への積極的な参加に加え海外研修会にも参加する等、職員の力量を高めてきた。また、なでしこ・すみれ幼稚園の研究保育にも代表が参加し、研鑽を深めた。

・研究保育を全員実施し、研究領域や指導案の検討会の在り方などを工夫して効果的な運営に努めてきた。実践をとおした相互研修で職員の指導力の向上に繋げている。
・園務分掌を明確にし、早めの企画立案と提案及び反省（PDCA サイクル）を心掛けた。係としての責任を持って仕事を進める意識が高まりつつある。

（３）教育環境の整備
・園庭の整備、花苗の育成、プランターの花植、職員室･リズム室のテレビ放送設備の整備、園児椅子の購入等により、行事の充実や子どもたちが楽しく遊ぶ環境が整ってきた。
・安全管理については、毎月１回の安全点検を入念に実施した。また、火事・地震・不審者等の非常事態へ対処するための訓練を合計３回実施した。職員・子どもに危機意識を持たせて万一に備えたい。
・職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、職員会議終了後に時間設定をして研修会に取り組んだ。

６．鹿児島女子短期大学附属　なでしこ幼稚園

１．事業計画の総評

「笑顔輝くなでしこ幼稚園」のキャッチフレーズを掲げ、保護者の信頼を高める幼稚園を目指し、全職員の協調態勢のもと、保育活動の充実を目指してきた。

共通理解・共通実践に心がけ、職員全員元気に職務を遂行し、日々安定した保育を行うことができるよう環境整備や支援に努めた。

また、一層の保育の充実及び勤務時間の適性化を目指し、行事に関係した準備物等の精選や、スムーズな会議運営に努めるとともに、契約職員等も含めて共通理解を図り、一致協力した保育活動に努めた。

今後も、本年度の園児募集に向けた活動に加え、新園舎・新遊具・「幼稚園」のよさの PR や広報活動等、入園に向けた丁寧な説明や対象保護者との連絡を密にし、更なる入園児の増加に努めていきたい。

２.基本計画の進捗状況

（１）特色ある幼稚園としての存続・発展
・「教育課程」に基づいた週案を各担任が作成し、計画的な保育がなされた。
・「なでしこの森」を中核とした活動や近隣の施設を活用した園外保育等、自然に触れる体験活動を計画的に実施した。
・園児募集に向け、広報活動の充実や来園見学者等への対応の充実を図った。
・HP については、情報発信を積極的に実施し、更新回数も大幅に増加するなど、内容の充実を図った。
・各種広報媒体を活用し、新園舎・新遊具に関する広報に努めた。

（２）教職員の資質向上

・園内研修では、全担任が保育指導案を作成し、研究保育を実施した。

・園外研修では、主任・中堅・新任教員等、職員の階層に応じた研修会へ参加した。加えて、三園合同夏季セミナーや台湾視察研修により、資質向上を図れた。

・業務改善に向け、資料・教具等の精選に努めてきたが、行事精査等に改善の余地がある。

（３）教育環境の充実

・園舎建築に係る安全対策等、安全な環境作りに努めた。今後は運動場や「なでしこの森」の整備を順次進めていきたい。

・関係機関との連携により、安全確保に関する行事(交通安全教室・避難訓練等)を計画的に実施できた。

・勤務時間の適正化に向け、労働管理表を活用し、職員の意識付けを図った。

７．鹿児島女子短期大学附属　すみれ幼稚園

１．事業計画の総評

「喜んで登園、満足して降園」を目標に、常に園児を第一義とし、一人ひとりを大切にする保育の充実に向け協働体制で事業を推進してきた。教職経験が中堅層の教師が多く、主任を中心に保育実践及び研修に励み、ほぼ順調な運営ができた。6 年目を迎えた 2 歳児クラスは 1 クラス 26 人編成になり充実した運営ができた。

計画した管理室棟の改修工事及びカーポートの補充設置やサイン新設工事をはじめ営繕工事等も計画的に実施でき、園児が楽しく活動するのにふさわしい安全な環境が整いつつある。HP や広報等募集活動に一層努力するとともに、さらなる保育の充実に励み、周りに信頼される幼稚園つくりに努めたい。

２．基本計画の進捗状況

（１）特色ある幼稚園としての存続・発展

・業務改善を考慮しつつ、特に若手の担任は教育活動の充実のため、保育計画の立案の仕方から準備・保育の実践・評価のサイクルを学びながら、工夫した保育内容の展開を図った。

・体験型公開保育を 7 月 1 日～3 日に実施した。参加者の方々に園の特色を理解していただけたと考えている。

・保護者へのサービス向上と職員の事務事業の効率化を目指して 7 月から導入しているタブレット端末（主にバスキャッチシステムに利用）は、職員の朝の時間帯の事務事業の改善に成果を発揮している。

（２）教職員の資質向上

・三附属幼稚園の夏季研修会や県内外の各種研究会等に積極的に参加し、資質向上に努めた。また、5 年ぶりとなる教育課程の編成をする担当園として、年長にアプローチカリキュラムを位置づけるなど実のある研修ができた。各自の研修の成果

を自らの保育や職員間でいかに活かしていくかが課題である。

・クラス担任は教職経験年数 5～7 年が 5 人である。主任や先輩教師がよくリードし教師としての基本や業務について助言・指導してきた。今後も、常に業務の効率化・改善を図りながら、楽しく働き甲斐のある職場つくりに努めたい。

（3）教育環境の充実

・年少・年少少児のカバン棚・靴棚の補充、管理棟の壁面改修工事、ログハウスの渡り廊下の設置工事等を行った。園児が快適で安心して遊べる環境の充実化が図られている。

・担任教諭の他、補助教諭 2 人、子育て支援 6 人と人的環境の充実も推進した。

8．なでしこ保育園

1．事業計画の総評

保育理念である、「乳幼児の可能性を伸ばし、豊かな心情や創造性を育て、心身共に健全な発達を助長する」を目指し、全職員の協働態勢のもと、工夫・改善を図りながら、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を心掛けてきた。

9 月からは認可定員上限の受入園児数となり、大きな事故・感染症等による閉鎖等もなく充実した保育が展開された。来年度の入園希望も多数あり、保護者の信頼も高まった証と考えている。

なお、現在、園舎建築のため仮園舎での保育になっているが、保護者からの協力も得られ 4 月の完成に向け準備がなされている。

2．基本計画の進捗状況

（1）特色ある保育園としての存続･発展

・「保育所保育指針」に基づいた保育課程・年間保育計画（子どもの生活や発達を見通した長期的な指導計画）をもとに、月間保育計画（具体的な子どもの日々の生活に即した短期的な指導計画、子ども各自の指導計画）を各担当が作成し、子ども一人ひとりに応じた、きめ細やかな保育を行うことができた。

・自然に触れる体験は、「なでしこの森」を中核とした活動、園外保育（芋ほり・海・動物園）、幼稚園との交流保育等を通して展開され、豊かな心の育成につながっている。

・年間を通して様々な野菜栽培に取り組んだ。自分たちが栽培した野菜が給食に出されたことで、食育の一助ともなった。

・HP の更新目標を月 10 回と設定し、係を中心に全保育士で取り組んだ。行事を中心に子どもたちの活動の様子を紹介し、好評であった。

（2）教育環境の充実

・新しい大型遊具・ジャングルジム・ブランコが完成した。利用のきまりの指導の徹底を図り、安全に配慮しながら有効に活用したい。

・今年度は園舎の新築工事に伴う仮園舎での保育が中心であったが、室内環境・安

全等に配慮をし、保護者からの苦情もなく、充実した保育が展開された。

・安全点検、避難訓練を計画的に実施しリスク管理に努めた。園舎の新築工事で対応に苦慮することもあったが、大きな事故等もなく年度を終えることができた。

・感染症の予防については職員研修や保護者への啓発を図りながらの対応であった。数名の罹患者があったものの、学級閉鎖等にはいたらなかった。

（３）職員の資質向上

・研修計画に沿い、計画的に人材育成研修を進めた。保育士の研修意欲は高く、学んだことを日常の保育に生かそうとする姿が随所に見られた。

・教材・教具の作成に当たっては、早めの取り掛かりや役割分担等により効率的に進めることができた。パソコンの活用能力も向上し業務の改善や保育の充実に役立っている。

・コンプライアンス研修については、研修・個人評価（合計年６回）を計画的に実施し、共通理解・共通実践に取り組んだ。

用 語 解 説

【大学】

■GAKUEN Qlik View

大学で従前より使用している各種システムに蓄積されたデータを多角的に分析する仕組み。分析結果をグラフやレポートに出力することができる。IR（後述）の一助として活用を想定している。

■Freshman 教養力向上作戦

大学教育を受けるための基礎的教養を身に付けるための各種取り組み。基礎学力の向上を目的とした「総合教養講座」の開講や、共通教育科目における「読書課題」等を行っている。

■COC+

文部科学省が平成 27 年度から行う「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」のこと。

【短大】

■FD

FD（Faculty Development）とは、「大学教員の教育能力を高めるための実践的方法」のことであり、大学の授業改革のための組織的な取組みを指す。

■SD

SD（Staff Development）とは、職員の資質向上・能力開発のための組織的な取組みのことである。

■デジタルサイネージ

屋内・屋外に設置された液晶ディスプレイなどの映像表示装置をネットワークに接続し、情報を配信する仕組みを指す。短大では、講義の開講状況や各種連絡事項等を表示している。

■MM 教室

マルチメディア教室のこと。

■情報リテラシー

コンピュータやネットワークを活用して情報やデータを扱うための基礎知識や能力のこと。主としてコンピュータを用いた情報の整理や発信の能力を意味し、パソコンの操作やデータの整理、セキュリティに関する知識等を指す。

■IR

IR（Institutional Research）とは、大学内の財務や教育研究活動に関する諸情報を、

効果的に集約・管理・分析し、大学の意思決定や組織戦略に活用するための組織研究・実践活動をいう。

【幼稚園】

■未就園児クラブ

未就園児の子どもを対象とした、保護者や同年代の子どもと幼稚園の雰囲気に触れてもらうことを目的とした取り組み。また園児募集活動の一環でもある。

■園庭開放

在園児ではない子どもに広く園庭を開放し、遊び場を提供する取り組み。未就園児クラブと同様、園の雰囲気に触れてもらうことも目的である。

■バスキャッチ

GPS 車載端末を利用したバスロケーション（車両位置情報管理）システムのこと。車両接近情報や遅延情報等のリアルタイム管理が可能。また、在園児の個人情報管理機能も備えている。

■アプローチカリキュラム

就学前の幼児がスムーズに小学校の生活や学習に適応できるようにするとともに、幼児期の学びを小学校教育につなげるために作成する、幼児期の教育終了前のカリキュラムのこと。

Ⅴ　財務の概要

１.平成 27 年度決算の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学園の財務状況を示すものであり、企業会計における損益計算書に相当する。平成 27 年度より会計基準が変更になり、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分され、本来の教育活動と教育活動外の収支を分けて把握することができるようになった。

資金収支計算書は、当該年度１年間のキャッシュフローを明らかにしたものである。

【事業活動収支計算書】

当期の概況について、前年度と対比し主な増減について説明すると、事業活動収入は 3,861,112 千円で、前年度より 169,598 千円の収入増となった。

主な要因は、施設設備補助金収入の増加によるものであった。

経常収支差額は 329,189 千円で、経常収支差額比率は 9.0%となった。

収入及び支出の前年度比較については、次のとおりである。

（教育活動収支）

学生生徒等納付金は、学生生徒園児数が対前年度比で 39 人減少（大学、短大、中高等部合計 91 人減少、幼稚園 52 人増加）し 3,303 人となったことにより、87,893 千円収入減となった。寄付金は、短大 50 周年記念事業寄付等により、5,406 千円収入増、経常費補助金は、競争的補助金の経営強化集中支援事業に大学と短大が選定され、67,000 千円の補助金を獲得したこと等により 61,591 千円収入増、付随事業収入は大学・短大の受託研究収入増等により 19,083 千円収入増、雑収入は退職者増に伴う交付金収入増により 24,966 千円収入増となった。

人件費は、退職給与引当金繰入額の増加等により 60,376 千円支出増、教育研究経費は、募集戦略による奨学費の増及び施設設備投資に伴う減価償却の増等による 45,266 千円支出増、管理経費は消費税の大幅な減少（26 年度は霧島キャンパス跡地売却により課税増大であったため）による 26,526 千円支出減、徴収不能額等は大学の納付金未収金の徴収不能繰入額減少による 9,936 千円支出減となり、その結果、教育活動収支差額は 45,073 千円少ない 316,791 千円となった。

（教育活動外収支）

既存の借入を完済し、借入金等利息が 2,341 千円支出減となったこと等により、教育活動外収支差額は 3,180 千円増加した。

（経常収支差額）

これらの結果、本年度の経常収支差額は前年度より 41,893 千円減少した。

（特別収支）

資産売却差額は、有価証券の売却保留による 21,537 千円の収入減、施設設備補助金は、大学耐震改修補助金 123,300 千円、なでしこ幼稚園園舎改築補助金 53,609 千円 等の採択により、165,281 千円の大幅な収入増となった。

資産処分差額は、なでしこ幼稚園・保育園の既存園舎除却損 57,614 千円であった。

（基本金組入前当年度収支差額）

基本金組入前当年度収支差額は 476,093 千円で、事業活動収支差額比率は 12.3%とな

った。長期経営計画（2010 - 2015）の最終年度である平成 27 年度予想額 373,000 千円を 103,093 千円と大幅に上回った。

【資金収支計算書】

（教育活動収支）

補助金収入は施設設備補助金の採択等により、226,872 千円の大幅な収入増となった。資産売却収入は有価証券の売却を保留したことと、前年度の土地及び建物の売却収入が減少したことにより 501,518 千円の収入減、借入金 250,000 千円（大学耐震改築、なでしこ幼稚園・保育園耐震改築）の実行等により、収入の部合計は 279,715 千円の収入増となった。

人件費支出は退職金の増加等により 71,514 千円支出増 、教育研究経費支出は奨学費の増（募集戦略）等により 38,650 千円支出増 、施設関係支出は大学本館講義棟耐震改修工事 237,000 千円や、なでしこ幼稚園園舎耐震改築工事 281,000 千円 等の投資による 582,877 千円支出増 等により、翌年度繰越支払資金は 422,491 千円の減少となった。

【貸借対照表】

固定資産は、大学本館講義棟耐震改修及びなでしこ幼稚園園舎改築の建物建設等に伴い、489,376 千円増加した。

特定資産は、第 2 号基本金である施設設備投資 4 か年計画引当特定資産を計画どおり積み立てたこと等により、43,402 千円増加した。

流動資産は、自己資金で設備投資を実行したこと等により、23,506 千円減少した。

この結果、資産総額は 503,767 千円増加した。

負債総額については、設備資金を借り入れたこと等により 27,673 千円増加した。

基本金の組入は、第 1 号基本金が 669,131 千円、第 2 号基本金が 40,000 千円増加し、合計 709,131 千円の組入増となった。

これらの結果、本年度は前年度より純資産が 476,093 千円増加した。

２．事業活動収支計算書

単位：千円

		勘定科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	2,481,220	2,452,918	2,500,209	2,523,136	2,435,243	
		手数料	36,994	37,866	36,079	35,200	36,154	
		寄付金	3,513	5,526	11,737	13,090	18,495	
		経常費補助金	741,519	746,337	779,662	818,260	879,851	
		付随事業収入	95,156	106,106	113,182	114,481	133,564	
		雑収入	126,043	90,980	128,635	105,939	130,905	
		収入計 ①	**3,484,445**	**3,439,733**	**3,569,504**	**3,610,106**	**3,634,212**	
	教育活動支出	人件費	1,989,681	2,010,775	2,075,287	2,031,445	2,091,821	
		教育研究経費	736,536	737,487	827,500	910,626	955,892	
		管理経費	301,682	324,396	321,663	288,820	262,293	
		徴収不能等	11,576	12,337	3,329	17,351	7,415	
		支出計 ②	**3,039,475**	**3,084,995**	**3,227,779**	**3,248,242**	**3,317,421**	
	教育活動収支差額 ①－②		**444,970**	**354,738**	**341,725**	**361,864**	**316,791**	A
	教育活動外収入	受取利息・配当金	8,946	11,363	3,105	7,743	8,031	
		収益事業収入	9,828	9,734	10,680	9,366	9,917	
		収入計 ③	**18,774**	**21,097**	**13,785**	**17,109**	**17,948**	
	教育活動外支出	借入金等利息	21,917	17,888	13,560	7,891	5,550	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		支出計 ④	**21,917**	**17,888**	**13,560**	**7,891**	**5,550**	
	教育活動外収支差額 ③－④		**△ 3,143**	**3,209**	**225**	**9,218**	**12,398**	B
	経常収支差額		**441,827**	**357,947**	**341,950**	**371,082**	**329,189**	A＋B

特別収支	特別収入	資産売却差額	5,421	25,406	15,438	21,537	0	
		現物寄付	6,117	8,877	4,491	2,942	3,852	
		施設設備補助金	1,987	35,645	29,981	39,820	205,101	
		収入計 ⑤	**13,525**	**69,928**	**49,910**	**64,299**	**208,953**	
	特別支出	資産処分差額	58,886	0	0	(※ 1,832,400	57,615	
		過年度修正額	0	0	0	0	4,433	
		支出計 ⑥	**58,886**	**0**	**0**	**1,832,400**	**62,048**	
	特別収支差額 ⑤－⑥		**△ 45,361**	**69,928**	**49,910**	**△ 1,768,101**	**146,905**	C

事業活動収入 計	**3,516,744**	**3,530,759**	**3,633,199**	**3,691,514**	**3,861,112**	①+③+⑤

基本金組入前当年度収支差額	**396,466**	**427,875**	**391,860**	**△ 1,397,019**	**476,094**	A+B+C

（※）26年度の資産処分差額は、霧島キャンパス売却による除却損である。

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財務分析	**経常収支差額比率**	**12.6%**	**10.3%**	**9.5%**	**10.2%**	**9.0%**
	事業活動収支差額比率	**11.3%**	**12.1%**	**10.8%**	(☆ −37.8%	**12.3%**
	人件費比率	**56.8%**	**58.1%**	**57.9%**	**56.0%**	**57.3%**
	教育研究経費比率	**21.0%**	**21.3%**	**23.1%**	**25.1%**	**26.2%**
	管理経費比率	**8.6%**	**9.4%**	**9.0%**	**8.0%**	**7.2%**

（☆）26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス売却による特別損失を除くと、11.2%である。

３．資金収支計算書

単位：千円

勘定科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	2,481,220	2,452,918	2,500,209	2,523,136	2,435,243
手数料収入	36,994	37,866	36,079	35,200	36,154
寄付金収入	3,513	5,526	11,737	13,090	18,495
補助金収入	743,506	781,982	809,643	858,080	1,084,952
資産売却収入	449,868	224,085	112,042	501,518	0
付随事業・収益事業収入	104,984	115,840	123,861	123,847	143,480
受取利息・配当金収入	8,946	11,363	3,105	7,743	8,031
雑収入	126,043	90,980	128,635	105,939	130,905
借入金等収入	100,000	0	0	0	250,000
前受金収入	466,641	467,635	459,760	436,308	439,348
その他の収入	230,850	165,284	302,927	243,514	260,231
資金収入調整勘定	△ 690,429	△ 619,891	△ 657,585	△ 629,995	△ 786,531
前年度繰越支払資金	424,455	887,653	1,248,139	752,815	1,230,602
収入の部　合計	**4,486,591**	**4,621,241**	**5,078,552**	**4,971,195**	**5,250,910**
人件費支出	2,046,155	2,010,609	2,073,674	2,045,500	2,117,015
教育研究経費支出	502,280	499,578	572,130	617,890	656,540
管理経費支出	196,810	219,295	206,192	237,592	215,977
借入金等利息支出	21,917	17,888	13,560	7,891	5,550
借入金等返済支出	329,960	213,400	213,400	213,400	201,320
施設関係支出	23,044	141,233	822,814	126,715	709,593
設備関係支出	65,693	132,971	190,504	126,502	177,944
資産運用支出	403,838	224,730	384,999	311,257	343,316
その他の支出	220,758	204,473	172,258	306,752	281,388
資金支出調整勘定	△ 211,517	△ 291,075	△ 323,794	△ 252,906	△ 265,843
翌年度繰越支払資金	**887,653**	**1,248,139**	**752,815**	**1,230,602**	**808,110**
支出の部　合計	**4,486,591**	**4,621,241**	**5,078,552**	**4,971,195**	**5,250,910**

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	2,481,220	2,452,918	2,500,209	2,523,136	2,435,243
手数料収入	36,994	37,866	36,079	35,200	36,155
寄付金収入	3,513	5,526	11,737	13,090	18,495
経常費補助金収入	741,519	746,337	779,662	818,260	879,851
付随事業収入	95,156	106,106	113,182	114,481	133,563
雑収入	126,043	90,980	128,635	105,939	130,905
教育活動資金収入　合計	3,484,445	3,439,733	3,569,504	3,610,106	3,634,212
人件費支出	2,046,155	2,010,609	2,073,674	2,045,500	2,117,015
教育研究経費支出	502,280	499,578	572,130	617,890	656,540
管理経費支出	196,810	219,295	206,193	237,592	211,544
教育活動資金支出　合計	2,745,245	2,729,482	2,851,997	2,900,982	2,985,099
調整勘定等収支差額	△ 52,776	130,084	41,360	△ 24,740	△ 42,227
教育活動資金収支差額	**686,424**	**840,335**	**758,867**	**684,384**	**606,886**

４．貸借対照表

単位：千円

科　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	15,897,093	15,857,084	16,644,675	14,426,162	14,953,435
有形固定資産	15,678,352	15,608,717	16,242,545	13,884,186	14,373,562
特定資産	199,161	219,668	360,671	506,412	549,814
その他の固定資産	19,580	28,699	41,459	35,564	30,059
流動資産	1,097,798	1,444,631	981,299	1,431,671	1,408,165
資産の部合計	16,994,891	17,301,715	17,625,974	15,857,833	16,361,600

科　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債	2,128,479	2,040,827	1,847,333	1,616,674	1,634,981
流動負債	922,600	889,201	1,015,093	938,670	948,036
負債の部合計	3,051,079	2,930,028	2,862,426	2,555,344	2,583,017

科　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第1号基本金	14,784,589	15,055,554	16,235,159	16,656,257	17,325,388
第2号基本金	0	0	140,000	280,000	320,000
第3号基本金	49,835	49,835	49,835	49,835	49,835
第4号基本金	281,044	281,044	281,044	281,044	281,044
基本金の部合計	15,115,468	15,386,433	16,706,038	17,267,136	17,976,267

科　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
翌年度繰越収支差額	△ 1,171,656	△ 1,014,745	△ 1,942,490	△ 3,964,647	△ 4,197,684

科　目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産の部合計	13,943,812	14,371,687	14,763,548	13,302,489	13,778,583

負債及び純資産の部合計	16,994,891	17,301,715	17,625,974	15,857,833	16,361,600

◆財務分析◆	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己資金構成比率	82.0%	83.1%	83.8%	83.9%	84.2%
流動比率	119.0%	162.5%	96.7%	152.5%	148.5%
前受金保有率	190.2%	323.1%	250.1%	406.4%	362.8%
積立率	18.9%	23.9%	16.9%	31.6%	27.4%

5　定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分

志學館学園　経営判断指標判定表

判定	→→→→→→→→→→	A2	A2	A3	A2	★ A3

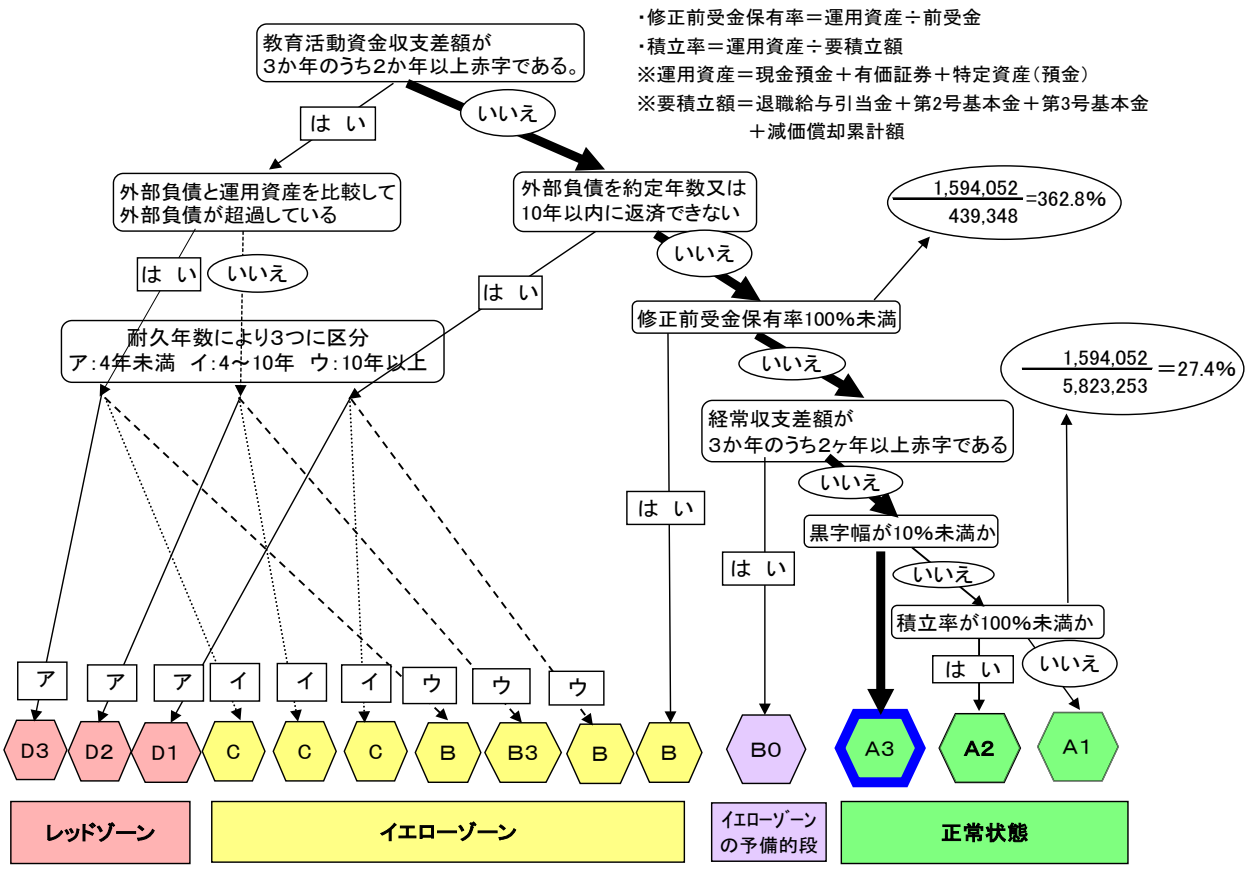
（単位：千円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
Ⅰ　教育活動資金収支差額	収入（A）	3,440,305	3,469,157	3,521,749	3,603,105	3,611,230
	支出（B）	2,753,881	2,628,822	2,762,882	2,918,721	3,004,344
	C＝A－B	686,424	840,335	758,867	684,384	606,886
	C／A	20.0%	24.2%	21.5%	19.0%	16.8%
	判定	○	○	○	○	○

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
Ⅱ　運用資産と外部負債の関係	運用資産（D）	1,129,928	1,510,921	1,149,699	1,773,227	1,594,052
	外部負債（E）	1,626,127	1,499,296	1,444,249	1,178,237	1,226,754
	F＝D－E	△ 496,199	11,625	△ 294,550	594,990	367,298
	C＜0且つF＞0の時 F÷C（単位：年）					
	C＞0且つF＜0の時 F÷C（単位：年）	0.7	C＞0且つF＞0 ***	0.4	C＞0且つF＞0 ***	C＞0且つF＞0 ***

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
Ⅲ　経常収支差額	経常収入（G）	3,503,219	3,460,830	3,583,289	3,627,215	3,652,160
	経常収支差額（H）	441,827	357,947	341,950	371,081	329,189
	経常収支差額比率（H／G）	12.6%	10.3%	9.5%	10.2%	9.0%
		○	○	○	○	○

注1）定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。
注2）新会計基準に基づき、平成27年度より下記の2点が変更となった。
【変更点】①（旧）教育研究活動CF　⇒　（新）教育活動資金収支差額
②帰属収支差額（資産売却差額、資産処分差額を除く）　⇒　経常収支差額



◆ 学校法人会計 及び 用語について（解説） ◆

学校法人会計は、その事業目的において公共性が高く、企業の様に営利を追求するものではないため、企業会計とは異なる学校法人会計という会計形態をとっており、学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい財政構造となっている。学校法人が事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となる。学校法人はそれを踏まえ予算に基づいた運営をしなければならず、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっており、学校が永続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっている。

【資金収支計算書】

・当該会計年度（4 月 1 日～3 月 31 日）に行った諸活動に対する全ての収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金等）の顛末を明らかにするものである。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっている。

【事業活動収支計算書】

・当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表す（収支バランスを捉える）ものである。資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費 等）は計上されるが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上する。平成 26 年度までは消費収支計算書であったが、平成 27 年度における会計基準の改正に伴い、本業である「教育活動収支」、本業外である「教育活動外収支」、臨時的な「特別収支」の 3 区分で収支の状況を把握できるようになった。

【貸借対照表】

・当該年度末（3 月 31 日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにするものである。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表示する。

【経常収支差額】

・臨時的な特別収支を除く、経常的な収支バランスを表すもの。経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準である。

【基本金】

・学校法人の機能を維持し、安定的かつ永続的に経営することを目指すために組み入れる。

第１号基本金・・校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金による固定資産の取得価額

第２号基本金・・将来の固定資産取得に充てる為の施設設備投資額（計画的に組み入れる）

第３号基本金・・基金として継続的に保持・運用する金額（本学園は奨学金基金）

第４号基本金・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額（文部科学大臣の定める額）

監 査 報 告 書

平成２８年5月１７日

学校法人志學館学園
理 事 会　御中

学校法人 志學館学園

監 事　大 津　学

監 事　久 永 修平

私たちは，私立学校法第３７条第３項に基づく監査報告を行うため，学校法人志學館学園の寄附行為第１５条の規定に従い，学校法人志學館学園の平成２７年度（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで）の，学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり，理事会に出席するほか，私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果，学校法人の業務及び財産に関し，不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上